

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成27年9月18日（金） 9：06～9：16

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣）

上川陽子 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

林 芳正 国務大臣（農林水産大臣）

宮沢洋一 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

望月義夫 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

中谷 元 国務大臣（防衛大臣）

菅 義偉 国務大臣（内閣官房長官）

竹下 亘 国務大臣（復興大臣）

山谷えり子 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山口 俊一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘利 明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

有村 治子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石破 茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

遠藤 利明 国務大臣

陪席者：加藤 勝信 内閣官房副長官

世 耕 弘 成 内閣官房副長官

杉 田 和 博 内閣官房副長官

横 畠 裕 介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 4件

○国会提出案件 19件

○公布（法律） 2件

○政令 1件

○人事 4件

○報告 2件

○配布 1件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、加藤副長官から御説明申し上げます。

○加藤内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「国家戦略特別区域基本方針の一部変更」について、御決定をお願いいたします。本件は、本年度の税制改正を踏まえ、エンジェル税制の適用要件の緩和など、同特区において新たに講じられる課税の特例措置等の追加を行うものであります。

次に、「社会資本整備重点計画」について、御決定をお願いいたします。本件は、社会資本整備重点計画法に基づき、計画を策定するものであります。本件につきましては、後程、国土交通大臣から御発言があります。

次に、「テロリスト等に対する資産凍結措置」について、御了解をお願いいたします。本件は、国連安保理決議に従い、外国為替及び外国貿易法に基づいて講じている資産凍結等の措置の対象者のうち、3個人について、同措置の対象から除外するものであります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「ガイアナ国」及び「スリナム国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、質問主意書に対する答弁書19件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「琵琶湖の保全及び再生に関する法律」外1件が、16日の参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令について、御決定をお願いいたします。「関税割当制度に関する政令の一部を改正する政令」は、関税割当制度が適用されている19品目のうち、半年ごとに関税割当数量を定めているとうもろこし等4品目について本年度下期における数量を定めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、日本銀行決済機構局長正願隆一を日本銀行監事に任命することについて、御決定をお願いいたします。

次に、外務省人事といたしまして、特命全権大使足木孝にクウェート国駐箚を、ガボン国駐箚大使佐藤正明に兼ねてサントメ・プリンシペ国駐箚をそれぞれ命ずることを承認することについて、御決定をお願いいたします。

次に、裁判官人事といたしまして、判事に任命するもの外4件について、御決定をお願いいたします。

次に、秋永正廣外271名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、「国家公務員の再就職状況の報告」及び「公表」があります。本件は、国家公務員法に基づき、管理職職員であった者等からの再就職に関する届出事項を四半期ごとに内閣に報告するものであり、あわせて、毎年度の報告を取りまとめ公表するものであります。本年4月から6月までの間の第1四半期の再就職の届出件数は516件となっており、また、昨年度の1年間においては、1,617件となつて

おります。

次に、配布資料といたしまして、「会計検査院法の規定に基づく報告書」があります。本件は、「医療費の適正化に向けた取組の実施状況について」外2件の会計検査の結果について、会計検査院から、内閣に対し報告があったものであります。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、国土交通大臣。

○太田国務大臣：社会資本整備重点計画は、中長期的な視点を踏まえて、平成32年度までの社会資本整備の基本的な方向性を示すものとして策定するものです。

本計画では、厳しい財政状況の下、安全・安心、経済成長といった社会資本のストック効果を最大化するため、既存施設の有効活用等も図りながら、真に必要な事業に選択と集中を徹底することとしています。

国土交通省としては、本計画を着実に推進してまいりたいと考えておりますので、関係府省庁の御協力をよろしくお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、有村大臣。

○有村国務大臣：来週9月21日から、再来週9月30日までの10日間、「秋の全国交通安全運動」を実施します。

本運動では、「夕暮れ時と夜間の歩行中・自転車乗用中の交通事故防止」、「後部座席を含めた全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底」、「飲酒運転の根絶」の3点を重点に掲げ、地方自治体や関係団体、また、多くのボランティアの皆様と力を合わせ、交通安全意識を高めるよう努めます。

この期間の最終日、ゼロの付く30日を、「交通事故死ゼロを目指す日」とし、更なる意識の向上や交通事故の発生の抑止が図られるよう、一層の周知を行います。

交通事故により、昨年も4,113人の方々が尊い命を失っている現実があります。特に、これから年末にかけては、例年交通事故が増加する傾向があります。閣僚の皆様には、交通安全対策の推進に、引き続き御協力いただけますようお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、国家公安委員会委員長。

○山谷国務大臣：本年の交通事故の状況は、死者数が、9月16日現在、2,728人と、前年に比べ8人の減少にとどまっており、交通事故死者数の過半数が65歳以上の高齢者であるほか、悪質・危険な交通違反に起因する悲惨な交通死亡事故が後を絶たないなど、交通事故情勢は依然として厳しい状況にあります。

また、例年、この時期から、特に夕暮れ時の歩行中・自転車乗用中の交通死亡事故が増加する傾向にあります。

警察では、こうした情勢を踏まえ、各自治体や関係機関・団体と緊密に連携しながら、「子供と高齢者の交通事故防止」を運動の基本として、国民の意識啓発を始めとした交通安全対策を一層強力に推進してまいりますので、閣僚各位の御理解と御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、外務大臣。

○岸田国務大臣：ネパールにおける人道支援物資輸送に対する支援として、国連世界食糧計画(WFP)に対し、100万ドルの緊急無償資金協力を行うこととしまし

た。

我が国としては、地震の被災者に着実に人道支援物資が届くよう、WFPと協力しつつ、早急に支援を実施する予定です。

また、中央アフリカ共和国における民政復帰プロセスに対する支援として、国連開発計画（UNDP）及び国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）に対し、55万ドルの緊急無償資金協力を行うこととしました。

我が国としては、UNDP及びUNHCRと協力しつつ、民政復帰に関する啓発活動に加え、国外にいる中央アフリカ難民も大統領選挙の投票に参加できるよう、早急に支援を実施する予定です。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

総務大臣から御発言がございます。

○高市国務大臣：政府における電子決裁の更なる推進について申し上げます。

電子決裁については、業務の効率化や行政サービスの向上のほか、テレワーク等ワークスタイルの変革の観点からも積極的に活用することが重要です。

平成27年度末までに電子決裁率を政府全体で60パーセントとする目標を掲げて精力的に取り組んだ結果、平成26年度下半期の調査では72.6パーセントに達しておりましたが、添付資料のとおり一部の府省では取組が依然として低調です。

このような府省をはじめ、政府全体の目標率に達成していない府省については、早急な達成に向けてより積極的に対応いただくよう、また、既に達成した府省についても、更なる推進を図っていただくよう、引き続き、各大臣から督励方お願いいたします。

○菅国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件

〔平成27年
9月18日〕（金）

◎一般案件

- 資料あり ○国家戦略特別区域基本方針の一部変更について
（決定）（内閣官房・内閣府本府）
- 〃 ○社会資本整備重点計画について（決定）
（国土交通省・警察庁・農林水産省）
- 〃 ○テロリスト等に対する資産凍結等の措置について
（了解）（外務・財務・経済産業省）
- 資料なし ☆ガイアナ国及びスリナム国駐箚特命全権大使岡田
光彦に交付すべき信任状及び前任特命全権大使手
塚義雅の解任状につき認証を仰ぐことについて
（決定）（外務省）

◎国会提出案件

- 資料あり ○
1. 衆議院議員福田昭夫（民主）提出政府は内閣府試算や日本の経済の現状に関して重大な誤認があるのではないかという疑問に関する質問に対する答弁書について（決定）
（内閣官房）
 1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出TPP交渉に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
 1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出安倍晋三内閣総理大臣の戦後70年談話に関する第3回質問に対する答弁書について（決定）（同上）
 1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出服役中に被害証言が虚偽と判明して釈放された大阪府内の男性に係る強姦事件の政府見解等に関する再質問に対する答弁書について（決定）
（法務省）
 1. 衆議院議員中根康浩（民主）提出伊勢・志摩サミット開催にあたり，外国人の方々に三河湾の可能性を体感してもらうクルーズ実施に関する質問に対する答弁書について（決定）
（外務省）

1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出外務省HPから歴史問題ページが削除された件に関する再質問に対する答弁書について（決定）
（外務省）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出東京大空襲に対する戦後70年の節目をむかえた政府の認識等についての政府答弁の在り方等に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 参議院議員福島みずほ（社民）提出「積極的平和主義」の認識に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 衆議院議員長妻昭（民主）提出被爆者の原発反対発言を遮る学校側の対応等に関する質問に対する答弁書について（決定）
（文部科学省）
1. 衆議院議員原口一博（民主）提出医療の提供の在り方に関する質問に対する答弁書について（決定）
（厚生労働省）
1. 参議院議員西村まさみ（民主）提出保険医療機関等の指導に関する再質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 衆議院議員原口一博（民主）提出原発再稼働を巡る責任の所在に関する質問に対する答弁書について（決定）
（経済産業省）
1. 衆議院議員原口一博（民主）提出他国等からの原子力発電所への弾道ミサイル攻撃に関する質問に対する答弁書について（決定）
（原子力規制委員会）
1. 衆議院議員原口一博（民主）提出我が国の発電用原子炉に係る新規制基準に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 衆議院議員仲里利信（無）提出政府と沖縄県との話し合いの内容の確認及び透明化に関する質問に対する答弁書について（決定）
（防衛省）

1. 衆議院議員仲里利信（無）提出国が公有水面埋立法や行政不服審査法において公益を理由としながら私人と同様の立場を主張していることに関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）
1. 衆議院議員原口一博（民主）提出自衛隊が導入するオスプレイの佐賀空港配備計画に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員原口一博（民主）提出日米ガイドラインに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員本村賢太郎（民主）提出厚木基地空母艦載機の岩国基地への移駐に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

◎ 公布（法律）

- 資料 ☆ { 1. 琵琶湖の保全及び再生に関する法律（決定）
資 1. 医療法の一部を改正する法律（決定）
な し

◎ 政 令

- 資料 ○ 関税割当制度に関する政令の一部を改正する政令
あ り （決定）（財務・農林水産・経済産業省）

◎ 人 事

- 資料 ○ 正願隆一を日本銀行監事に任命することについて
あ り （決定）

- 〃 ○ 各府省幹部職員の任免につき、内閣の承認を得ることについて（決定）

- 資料 ☆ 嶋末和秀外 3 名を判事等に任命し、判事兼簡易裁判所判事鈴木浩美の兼官を免じ、簡易裁判所判事
な し 豊田建夫を願に依り免ずることについて（決定）

- 資料 ☆ 福岡教育大学名誉教授秋永正廣外 2 7 1 名の叙位
あ り 又は叙勲について（決定）

◎ 報 告

- 資料あり ☆ 国家公務員法第 106 条の 25 第 1 項等の規定に
基づく報告について (内閣官房)
- 〃 ☆ 国家公務員法第 106 条の 25 第 2 項等の規定に
基づく国家公務員の再就職状況の公表について
(同上)

◎ 配 布

- ☆ 会計検査院法第 30 条の 2 の規定に基づく報告書
(3 件) (内閣官房)

[○署名あり ☆署名なし]